慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	統制経済における資本の本質
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾経済学部研究室
Publication year	1944
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.38, No.8 (1944. 8) ,p.547(1)- 572(26)
JaLC DOI	10.14991/001.19440801-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19440801-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大學教授　高橋誠一郎著

經濟書解題

A5　七三〇頁
價八圓四〇錢
送料　四五錢

高橋教授の王城山莊は稀覯の經濟書の富を以て夙に著名である。大英博物館或は牛津大學ボッドリイ文庫に於てすら一本を藏するのみにして最稀と記されあるものが、事もなげに教授の机上に置かるゝを見るも稀としないのである。西暦一五八一年版の匿名人著「種々なる人々の有する目下の不平の簡略なる檢討」より一八四八年版ジョン・グレイ著「貨幣の本質及效用に關する講義」に至る三十五篇、年代は三百五十年間に亘り、收輯せられたるものは概ね天下の孤本にして而も悉くこれ經濟學史上重要なる一基石たり或は興味少しとせざる問題を提出する學界の珠玉である。之等初期國民經濟時代より、講壇社會主義或は歴史學派の先驅的著作に至る古書群は、玆に教授の周到稠密なる解題を施されて再び世に現れた。皇國獨自の經濟學體系の樹立せられんとしつゝある今日、最も有力なる參考資料たるを信ずるものである。

東京都芝區三田二ノ一　慶應出版社　電話三田(45)二七一九
振替東京一五八一八〇

三田學會雜誌　第三十八卷　第八號

統制經濟における資本の本質

千種義人

一、統制經濟下の資本理論

資本の問題は、經濟學の歴史において、最も重要なそして最も紛糾を重ねた論題であつた。人或は價値及び價格の究明が經濟學の中心課題であつたと云ふであらう。然し價値價格論は、結局のところ、資本論の一部を成したに過ぎなかつたのである。

これ程までに重大關心事であつた資本問題は、統制經濟下において殆んど顧られなくなつたかのやうである。全く無視されたゐると云ふのではないが、少くとも以前のやうに活潑なる努力は捧げられてゐないやうである。資本問題は最早充分に解決されてしまつたのであらうか。それとも統制經濟において資本は重要な役割を演じなくなつてしまつたのであらうか。

資本の神秘は餘すところなく見究められたと考へる學者は先づなからう。これまでの資本理論の支配的なものと

云へば、社會主義學派及び純粋經濟學派のそれである。ケネー（Quesnay）やテュルゴー（Turgot）の萠芽的資本論、スミス（Smith）やリカードウ Ricardo の初期資本論は、マルクス（Marx）の社會主義的資本論及びジェボンス（Jevons）、ボェーム・バウェルク（Böhm-Bawerk）、クラーク（Clark）、ワルラス（Walras）、それからウィクセル（Wicksell）、シュムペーター（Schumpeter）、ハイエク（Hayek）、ケインズ（Keynes）、ヒックス（Hicks）とつらなる純粋經濟學的資本論によつて一段の發展を遂げた。これら二つの孰れかによつて、或は兩者によつて資本理論は完璧の域に達したであらうか。社會主義的理念に何時までもとりつかれてゐる人達は、或はマルクス資本論をバイブルとして盲信してゐるかも知れない。然し階級闘爭的視角及び唯物史觀を基底に持つ資本論が我日本において容れられる餘地のないこと、それはマルクス流にゆがめられた社會においてのみ妥當するに過ぎないことは、廣く認識されてゐるところである。のみならず勞働價値說によつて基礎づけられた資本論が理論的缺陷を有することも既に多數の人々によつて指摘されてゐるところである。

純粋經濟學的資本理論がマルクス理論克服の上に、そして資本問題解明の爲に果した大きな貢獻を何人も否定することは出來ない。殊に最近の三大著作と呼ばれるケインズの「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」（J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936）、ヒックスの「價値と資本」J. R. Hicks, Value and Capital, 1939.）及びハイエクの「資本の純粋理論」（F. A. Hayek, Pure Theory of Capital, 1941.）が與へた功績は極めて大である。然しこれら精緻な體系を以つてしても資本理論は完成されるに至らなかつた。例へばケインズやヒックスの著作は流通面における資本の分析、特に利子率に關する研究に非常な成功を納めたが、資本の生産面におけるの作用を充分に把握してゐない。ハイエクの「純粋理論」は貨幣を抽象した實物的生産構造における資本の役割を巧みに描いてゐるが、それを貨幣經濟の面にまで發展させてゐない。のみならず、これらの資本理論はもと〳〵統制經濟の資本現象をとり上げたのではない。從つて現下の資本問題をこれらによつて解決しようとすることは無理である。我々はどうしても新しい立場から資本理論を再出發させねばならぬ。とは云へ、一部の政治經濟學者のやうに、純粋理論を超越的に排擊しようとするものでないこと勿論である。純粋理論が統制經濟においても生命を持續し得ること、そして統制下の資本理論が資本主義經濟下のそれと無關係ではあり得ないことは、統制經濟の本質よりして當然のことである。

このやうに資本理論は完成された譯ではない。それにも拘らず、最近において、從來程の眞摯な研究が資本の上に向けられてゐないやうに見える。何故であらうか。資本は統制經濟に至つて、これまで程の重要な地位を持たなくなつたのであらうか。事實、かゝる見解を抱く人々が一部にあるやうである。資本は、資本主義經濟においてこそ經濟上の中心問題であつたであらうが、統制經濟において資本の機能は奪ひ去られてしまつたと。然し假りにこのやうな謬見の爲に資本問題の研究が疎かにされてゐるとするならば、それは誠に嘆はしい狀態であると云はねばならぬ。統制經濟は一見して資本の機能を否定してゐるやうに見えるけれども、事物を少しく本質的に觀察するならば、かゝる見解が甚だしく皮層的であることを直ちに理解し得るであらう。實際如何なる經濟統制も、資本の役割を無視しては決して圓滑に進行し得ないし、ひいては生産力の增强も達せられないのである。それ故、我國經濟學者が、統制經濟下における資本の重要性を疑ふが爲に、資本理論への精進を放棄したとは考へられない。

このやうに資本理論が完成されたのでもなく、資本が中心的地位を喪失したのでもないのに、何故に資本問題の論究は活潑でないやうに見えるのであらうか。その理由は、統制經濟になつて資本の本質或は機能が著しく變化し、

從つてこれまでとは異つた新な資本本質觀に基いて資本理論を再建築しなければならない狀態に立至つたといふことに見出されるであらう。資本が個人的利益追求の爲にのみ役立つやうな資本主義經濟機構が出來上つてから既に久しい。それにも拘らず資本理論の進歩は容易なものではなかつた。然るに統制經濟の成立と共に資本の本質は變化し、しかもその本質は資本主義經濟における程單純明確なものではなくなつたのである。從つて統制經濟下の資本研究が非常な困難に遭遇するであらうことは、何人にも想像出來る。資本研究が沈滯してゐるのは、過去の理論に滿足してゐるからでもなく、又資本の意義を過少評價してゐるからでもない。實に資本の本質が急激に變化したが爲に、今新なる資本理論が生みの苦しみに呻吟しつゝあるからである。資本本質の變化が新しい資本理論の誕生を要請しつゝあるが、しかも資本のもつ複雜性が資本理論の新展開を遲らせてゐるのである。

これまで專ら舊學說に對する批判と修正を企圖して來た我々は、統制經濟の成立といふ急激な變化に際して、最早、これら批判と修正を乘り越えて、新しい見地から出直す必要を感じ始めたのである。新しき出發がどんなに荊の道であるかは、從來の資本理論を多少とも繙いた者には直ちに解ることであらう。然し統制經濟においても資本が依然として決定的な地位を占めて居り、從つて資本理論の急速なる建設が國家によつて要請されてゐることを知るならば、我々は單に純粹資本理論の批判に止まることなく、統制經濟といふ新しい地盤に基いて過去の理論をとり上げるといふ方法を用ひねばならないであらう。勿論純粹理論が統制經濟において全く無用であるどころか、非常に優れた武器を提供することを思へば、純粹理論を純粹理論として完成し、然る後に統制經濟下の資本理論樹立に進むのが順序ではないかといふ解釋も成立するであらう。このことは必要であるかも知れないが、それでは何時まで經つても統制經濟の資本理論は樹立出來ないやうに思はれる。寧ろ不完全ながらも新しい資本理論を出發させ、必要に應じて純粹理論をとり入れて行くのが、最も近道ではなからうか。

新しい資本理論が爲すべき最初のことは、資本本質の變化をしつかりと掴むことであらう。この最初の仕事を本論において試みる。

二、資本の二面性

如何なる資本理論も出發點において爲すべきことは、資本の本質をどのやうに把握するかといふことである。何となれば資本理論の性格と內容は資本本質觀の如何んによつて最初から規定されてしまふからである。然し經濟學成立以來、資本本質の定義程困難な問題は無かつたと云つてよからう。資本概念をめぐつて闘はされた無數の論爭、實際擧げきれない程の各種諸學說の存在は、この困難さを例證するものであらう。資本學說の歷史は、概念の精密性を期すれば期する程、現實を遊離して、概念の爲の概念論爭に終つてしまふ危險性を充分に示してゐる。從つてかゝる小論において資本の精密な規定に達し得るとは思はぬ。然し統制經濟における資本の本質を一應何等かの方法で掴まなければ、新しい資本理論への道は開かれないであらう。

統制經濟下の資本本質を把握する爲には、何よりも統制經濟における資本の作用を現實に觀察しなければならないのであるが、これより先に從來の資本概念の發達を辿つて見る必要がある。何となれば統制經濟になつて資本の本質が變化したと云つても、これまでの資本概念と全く別個のものになつた譯ではないからである。

さて資本概念の發達史を概觀すると、資本を個人的、營利的側面から把握するか、或は社會的生產的側面から觀察するかゞ、常に問題になつてゐたやうである。

資本概念の起源は子を生む家畜であると云はれるが、この概念自體、資本を個人的又は社會的の孰れからでも考

察し得ることを示してゐる。中世において資本は貸金の元本 Capitalis pars debiti を意味したと云はれるが、この概念は資本を營利的側面から見たものに外ならない。貨幣は子を生むものに非ずといふアリストテレスの哲理に基いて徴利の禁止が叫ばれてゐたのも、資本に對する見方が個人的であつたからである。十六世紀頃から徴利の正當性が次第に認められて來たのは、資本の生産的側面が一般に理解せられたからである。

資本が宗教的、倫理的論議から離れて經濟的問題としてとり上げられたのは、フイジィオクラート Physiocrats に至つてからである。ケネーの經濟表（François Quesnay, Tableau Economique）は資本の生産性と營利性を同時に根據づけた最初のものであらう。ケネーによれば、資本は農業によつてつくられた過去の生産物の一部分から成るものであつて、その本質は、今期並に將來の農業生産を可能ならしめるところにある。この概念は資本を生産的、社會的側面から見たものに外ならぬ。然しケネーは又資本の營利性を是認する。即ち農業生産は資本の前拂ひあつてのみ可能となるのであるから生産せられた富の一部分は資本の提供者に歸屬しなければならないと考へるのである。（註1）

ケネーの資本概念は農業に限定されてゐたが、テュルゴーによつて全産業に擴大される。即ち資本は土地に限らずあらゆる産業からの年々の收益より各人の消費部分を差引いた餘剩の蓄積せられた價値である。そして資本は農業のみならず一切の企業に必要であるから、企業利潤の一部は資本家に讓渡さるべきであると。殊にテュルゴーは、資本は、貨幣が用ひられるや否や、貨幣形態をとるに至ると云ひ、資本の營利性を一層はつきりと認識してゐるのである。（註2）

このやうにフイジィオクラートは、一般に、資本は富の社會的生産に必要なものであり、それ故にこそ資本の所有者に收入を齎らし得るのだと考へる。フイジィオクラートにあつてはまだ、資本の營利性と生産性の一致しない場合のあり得ることが自覺されてゐない。この點に初めて留意したのはアダム・スミスである。

スミスは資本を個人的、營利的立場からと社會的、生産的立場からの兩面から觀察する。スミスによれば、分業の發達と共に、各人は資材（stock）を蓄積するやうになる。この蓄積された資財は二つの部分に分たれる。一は「收入を彼に與へると彼が期待する部分」、他は「彼の直接の消費を滿たす部分」である。前者を「彼の資本（capital）」と呼ぶ。而してかゝる資本を流動資本と固定資本に區分する。

このやうにスミスは最初、資本を個人的見地から觀察するのであるが、次いで觀察の面を社會的見地へと移す。即ち、一國又は一社會全體の資材はその住民又は國民の全員のそれに外ならぬ。それ故社會全體の資材は自ら分れて三部分になる。一は「直接の消費のために留保せられる部分」、從つて「何等收入又は利潤を生じない」部分、他の二つは之を生ずる部分、即ち固定資本と流動資本であると。（註3）

若し社會の資本が個人の資本の單なる合計であるならば、個人的に見ようと社會的に見ようと、資本の實體は同じである。然し社會資本は必しも個人資本の合計から成るものでないとすれば、孰れの側から見るかによつて資本の內容は異なつて來なければならない。スミス自身このことを認める。即ち、個人に收入を齎らすけれども、社會に收入を齎らさない資財がある。こういふ資財は個人にとつて資本であるが、社會にとつては資本でない。例へば家屋の所有者が家賃を得んが爲に借家人に貸すならば、それによつて收入を獲得し得るから、彼にとつてその家屋は資本である。然し借家人はその家賃をば、彼が勞働、資本（ストック）又は土地から得るところの他の收入から支拂はなければならない、「從つて人民全體の收入はこれが爲に毛頭增加せられることがない」、「家屋そのものは一物をも生産

しないのである」。それ故その家屋は「社會公共にとつては何等の收入を齎らし得るものでなく、また資本たるの機能を果すものでもない」と。（註4）

このやうに、スミスは、個人の資本と社會の資本が必しも同じものでないことを例證する。では資本と呼ぶ場合、それは個人資本を意味するのか、それとも社會資本なのであらうか。彼は孰れとも決し兼ねてゐるのである。彼は二つの資本內容が異なることに留意したが、たゞその相違を示しただけに止まる。一歩徹底して、その區別の重要性を認識し、それらの孰れか一方に資本といふ名稱を附すべきであるといふところにまでは思ひ至らなかつたやうである。スミスのこのやうな不徹底さはその後の資本概念に混亂と論爭を惹起する原因となつた。

リカァドー（Ricarpo）は價値形成過程において占める資本の役割をスミスよりも明瞭ならしめたけれども、資本概念に關する限りは何等新しいものを加へてゐない。彼は資本に二樣の解釋があり得ることすらも考慮しないで、最初から資本の生產的側面を取り上げて行く。このことは、「資本は一國の富の中の、生產に使用せらるゝ部分であつて、勞働に效果を與へるに必要なる食物、衣服、道具、原料、機械等より成るものである。」（註5）といふ彼の定義から明らかであるが、價値形成を論ずる場合、資本が如何にして利潤を齎らすかといふ角度から出發しないで、資本の耐久力の差が價値形成に如何なる影響を及ぼすかといふ問題から始めたことからも伺ひ得る。

ミルにおいても資本は專ら社會的、生產的側面から觀察される。ミルによれば、資本は生產要素の一つであり、「再生產の用に充當される富」である。それは過去の勞働の所產中から前以つて蓄積せられた資材より成るものであるが、かゝる資材の總てが資本ではなくして、生產的用途に向けられるものゝみが資本である。仕事に必要な家屋、保護、道具及び原料を與へ、且つ從業中の勞働者を養ふ爲に向けられるあらゆるものが資本である。（註6）

然しミルも亦、スミスと同じく、社會の資本と個人の資本を區別する。例へば自ら生產に從事しない利子生活者の財產は資本と看做し得るであらうか。所有者がそれから所得を生じ、その所得をば、財產そのものを減らしたり浪費したりしないやうに用ひ得るならば、それはその人にとつて資本である。然しそれは必しも一國にとつて資本ではない、假りにその人がその財產を浪費しないと假定しても、他人が之を浪費すればそれは一國にとつて資本ではない。例へばAの財產を借受けたBが、それを生產的用途に利用するならば、それは一國にとつても資本であるが、若しその財產を抵當にして借金をし、その借金を生產上の改善に向けないで消費に使つてしまふならば、一國の資本とはならないと。（註7）

このやうにミルが社會の資本と個人の資本の不一致を主張するのは、社會の資本をより重要視するからに外ならない。一國における再生產の用に役立つものが資本であつて、かゝる資本を個人の資本と混同してはならないのである。リカァドウは無批判的に資本の生產的側面をとり上げたが、ミルは意識的にさうする。こうしたミルの方法はその後可成の間イギリスにおいて支配的であつたと思はれる。何故ならば、ミルの原理以後二十數年を經過して出版されたジェボンスの著作においても、依然として資本は「生產を容易ならしめるために用ひられる富」であるといふ見解が採られてゐるからである。勿論ジェボンスは「資本は單に仕事に從事するすべての種類又は階級の勞働者を養ふに必要な貨物の總體より成る」と云ひ、從來、資本の一部と考へられてゐた勞働者の生存資料を資本の全部と看做す特異な概念に達するけれども、このことは又資本の生產性を一層强調したことを意味する。（註8）

このやうにスミス以後、個人の資本と社會の資本が區別され、專ら社會の資本に重點がおかれて來たのであるが、二つの資本を區別しなければならない理由について明瞭な說明は與へられなかつた。單に個人の資本は個人に收入

を齎らすもの、社會の資本は社會的生産に役立つもので、兩者は必しも一致しないと云はれるに過ぎなかつた。個人に收入を齎らすことゝ社會的生産に役立つことは資本の全く性質を異にした二面であることを初めて指摘したのは、社會主義者、ロードベルトウスであり、（註9）ロードベルトゥスの見解を一層明確にしたのがワグナーある。ワグナーはロードベルトウスにならつて、「純粋經濟的範疇としての資本」（Kapital als rein ökonomische Kategorie）と「歴史的法律的意味における資本」（Kapital im hitorisch rechtlichen Sinne）を區別する。前者は資本所有（Kapitalbesitz）に關する現在の法律關係を離れて觀察されるもので、一營業において新財貨の生産に技術的手段として役立ち得る經濟財の蓄積である。それは生産手段の蓄積又は國民資本（National-Kapital）である。後者は個人に收入獲得の手段として役立ち得る、從つてこの目的の爲に個人によつて所有される富である。それは個人資本である。かくして一方は財貨の蓄積、他方は私法關係（Privatrechtsverhältnishen）を示す全く異なつた概念である。（註10）

ロードベルトゥス及びワグナーの資本概念に暗示を得て、個人の資本と社會の資本を明確に區別し、個人資本に關する理論と社會資本に關する理論を夫々展開したのはボェーム・バウェルクである。ボェームによれば、社會の資本は生産の分野から觀察されたもので、それは迂回生産過程における中間生産物の總體即ち生産手段を意味し、個人の資本は分配の見地から觀察されたもので、それは所得の源泉を意味する。而して生産手段として役立つ資本は利子を生むけれども、利子を生むもの必すしも生産手段として役立ち得るとは限らないから、二つの見地は全く別個のものでなければならない。かくしてボェームは生産手段としての資本理論と利子の源泉としての資本理論の二つの資本理論を持つことゝなる。

同様の方法はマーシャルによつてもとられる。彼は「個人的又は營業的觀點からの資本」と「社會的觀點からの資本」を區別し、前者は個人の富の中、貨幣形態における所得を得る爲に投ぜられる部分で、之を「營業資本」（trade capital）と呼び、後者は全體としての社會の物質的福祉の爲に投ぜられる部分で之を單に「資本」といふ言葉で呼ぶ。そして必要に應じて或は前者の見地或は後者の見地から考察する。（註12）

このやうにロードベルトゥス及びワグナーによつて、個人の資本は、資本私有の認められてゐる社會においてのみ存在するところの歴史的意味の資本であり、社會の資本は如何なる制度においても存在する技術的意味の資本であることが指摘せられ、ボェーム及びマーシャルはこの區別に從つて夫々二つの資本理論を構成しようとしたのである。然し間もなく資本概念を一つに限定しようとする試みが現はれる。

（註1）増井幸雄氏、戸田正雄氏譯ケネー經濟表
（註2）Turgot, Réflexions sur la formation et la distribution des richesses, 永田清教授譯「富に關する省察」七四頁、八九頁
　　參照
（註3）A. Smith, The wealth of Nations.大内兵衛氏譯「國富論」二卷一〇―一七頁
（註4）「國富論」大内氏譯一四―五頁
（註5）D. Ricardo, Principles of political Economy and Taxation. 小泉信三博士譯「經濟學及課稅之原理」七六頁
（註6）J. S. Mill, Principles of Politcal Economy, p. 54. 戸田正雄氏譯ミル經濟學原理第一卷九五―六頁
（註7）Mill, ibid., pp. 59-62. 邦譯一〇三―九頁
（註8）W. S. Jevons, The Theory of Politcal Economy, 小泉信三博士、寺尾琢磨、永田清教授譯「ジェボォンス經濟學の理論」（第四版譯）二五三―三頁

（註9）K. Rodbertus, Zur Erkenntnis unserer staatswissenschaftlichen Zustände, 1842.
（註10）A. Wagner, Grundlegung der politischen Ökonomie, 11. Aufl. 1879. S. 39. Böhm-Bawerk Possitive Theorie des Kapitales, IV. Aufl. 1921. Ss. 92-3.
（註11）Böhm-Bawerk, Possitive Theorie des Kapitales.
（註12）A. Marshall, Principles of Econmics, VIII ed, 1920. pp. 71ff. 大塚金之助氏譯「マーシャル經濟學原理」第一卷一五〇頁以下

三、資本主義經濟における資本の本質

資本主義經濟下の經濟學は資本主義經濟を對象にしなければならない。資本理論も資本主義經濟における資本現象を考察すべきである。それならば資本の本質も資本主義經濟の面において把へなければならない。從つて資本概念を資本主義經濟といふ歴史的意味における資本に限定すべきであるといふ見解の生ずるのは當然である。このやうな方向に一歩進めたのはクラークである。

クラークによれば、資本は「具體的資本財によつて構成された抽象的永續的基本」であつて、それは個々の具體的生産手段から區別されねばならない。具體的生産手段は資本ではなくして資本財である。資本はこれら資本財から成るものであるが、それは資本財のやうに具體的ではなくして抽象的であり、又資本財のやうに消滅的ではなくして永續的でなる。資本は一定量の貨幣價値額で表示せられた永續的基本なのである。かくしてクラークは從來生産資本又は社會資本と呼ばれてるたものを資本財と名づけて、之を資本概念から排除する。（註1）

このやうにクラークは、資本を「抽象的永續的基本」と見るのであるが、この「基本」は必しも資本主義經濟的な資本概念であるとは云へない。何となればそれは、單に生産資本の總體を意味するに過ぎないからである。然しこの概念が個人に收入を齎らす基本としての營利資本に可成り近いことはいなめない。實際、資本主義經濟において營利手段として作用するのは、かゝる「基本」に外ならないからである。

資本は資本財の合計から成るといふ見解はウィクセルによつても亦とられる。然しウィクセルは進んでかゝる資本に營利性のあることを明らかにする。彼によれば、資本は廣義と狹義に區別される。廣義の資本とは、「自ら消耗せらるゝことなく、その所有者に所得を與へる凡ての財乃至財複合體」である。かゝる資本は更に賃料財（Renteugüter）と資本財（Kapitalgüter）に分たれる。賃料財には、著しく持續的な財、例へば土地、道路、鐵道及び建物等で、之が利用に對して賃料が支拂はれる。之に反し、資本財は持續的ならざる財、例へば急速に消耗する生産財及び消費財（消費者の手に存せざる限り）である。彼はこの資本財を狹義の資本、而してこれら資本財の合計を資本と呼ぶのである。そしてかゝる資本が利子決定の要因となると云ひ、資本の營利力を根據づける。（註2）

ウィクセルの資本概念は最近ハイエクによつて受繼がれる。ハイエクは、永久的資源（これはウィクセルの賃料財に相當する）と非永久的資源（ウィクセルの資本財に相當する）に區別し、非永久的資源の總體に資本といふ名稱を與へる。從つて資本は、（一）人間の作つた非永久的生産設備、（二）自然的資源の中消耗的なるもの、及び（三）非永久的消費財から成る。それは「生産せられた生産手段」を資本なりとする從來の概念とは異なる。何故なら生産せられた永久的生産手段を含まないからである。（註3）

ハイエクの資本概念は一見して生産的見地から見たものゝやうであるが、彼は利子生産力說の立場をとつてるるのであつて、その限り、かゝる資本に營利性を附與してゐると見なければなるまい。

資本の本質を歴史的法律的意味において最も明確に把へたのはマルクスである。彼によれば、資本とは「餘剰價値を生む價値」である。即ちG—W—G′（G＋g）の循環において、gを生む價値が資本と呼ばれる。この概念は資本主義經濟における資本の本質を徹底的に示したものと云へよう。事實、資本主義經濟の特質は、資本が利潤を求めて活動するところにあるからである。然しながら、マルクスのやうに資本を搾取手段として理解することは不當である。

シュムペーターに至つて資本概念は決定的發展を遂げる。彼は、資本と具體的財貨を區別すべきことをクラークから學ぶ。然しクラークは資本を單に抽象的基本であると云ひ、之を靜態的に把握したに止まつたが、シュムペーターは、かゝる基本が資本主義經濟においてもつところの力、或は作用に資本の本質を求めて、資本を動態的に把握しようとする。資本をこの力として把握しなければならないことを、彼はマルクスに學ぶ。然し彼は搾取說の立場からではなくして、均衡論の立場から資本の力を觀察するのである。

シュムペーターによれば、資本は「購買力の基本」、或は一般的に云へば貨幣である。然しそれは靜態的なものではなくして、一定の作用を有するものである。その作用とは何か。それは生産を支配することである。資本の本質は、財貨として生産に技術的に役立つことではなく、生産を支配する點、即ち生産に役立つ財貨を調達する手段として利用される點にある。資本をこのやうに解してのみ、資本主義經濟の理解は可能となる。かくして次のやうに定義する。「資本とは企業者をして必要なる具體的財貨を自己の支配の下に置くことを可能ならしむべき槓杆以外の何物でもない。また新しき目的の爲めに財貨を支配する手段或は生産に新方向を指令する手段以外の何物でもない」と。（註4）

シュムペーターの資本概念は、資本主義經濟における資本本質を明瞭且つ正當に示したものとして、その後の殆んどあらゆる學者によつて受入れられ、資本本質に關する今日の通說となつてしまつたのである。

例へば、ハーン（Hahn）も、シュムペーターに從つて、「資本は財貨及勤勞を强制して生産迂回に入らしめ、この財貨及勤勞を一定期間そこに留めて置く抽象的な力に等しい」と云ふ。（註5）

カッセル（Cassel）は、實物資本と抽象的資本を區別し、前者はあらゆる經濟組織に存するものであり、後者は貨幣經濟においてのみ存するものであると云ひ、後者を單に資本と呼ぶ。資本とは「何等か或有形的な財若くは權利に體現されてゐる一の貨幣額」であつて、その所有者に一定の收益を供するものであると。（註6）

ケインズは資本を資本財産の意味に用ひ、「資本は、生産的なものであるといふよりは、その存續期間を通じてその原價を超過した、收益をもたらすものであるといふ方が遙かに勝つてゐる」と云つてゐる。（註7）

このやうな定義は如何程あげても際限ない。最後に「社會科學百科辭典」に載つてゐるフェッター（Fetter）の定義を引用しよう。即ち資本とは、「所得の源泉が富の技術的使用にあらうと、何處にあらうと、所得に對する個人的請求權の市場價値表現である。これは本質的に、個人の營利的、金融的、投資的、所有的概念である」と。（註8）

我國においても、資本は營利資本の意味に限るべきであるといふのか通說であることに變りない。（註9）

（註1）B. Clark, The distribution of wealth. 1899. 林要氏譯「分配論」一五三頁以下
（註2）K. Wicksell, über Wert, Kapital und Rente, 1893. Ss 71-81. 北野熊喜男氏譯ウィクセル價値資本及地代一一九—一三四頁
（註3）Hayek, Pure Theory of Capital, 1941. pp. 50-64
（註4）J. Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 1912. 中山伊知郎博士、東畑精一教授譯「シュムペーター經濟發展の理論」二七九頁以下

（註5）A. Hahn, Volkswirtschaftliche Theorie des Bankkredits, 1920. 大北文次郎氏譯「バーン銀行信用の國民經濟的理論」二五六頁

（註6）G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, 1918. 大野信三教授譯「カッセル社會經濟學原論」七一―二頁

（註7）J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936. 鹽野谷九十九教授譯「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」二五七頁

（註8）F. A. Fetter, Capital, Encyclopedia of the Social Sciences, p. 190.

（註9）高橋誠一郎教授「經濟原論」一五〇―一頁、高田保馬博士「經濟學新講」第一卷一六二頁、及び同博士「第二經濟學概論」三五頁、舞出長五郎教授「理論經濟學概要」六四―八頁

中山伊知郎博士は、資本概念を定義の問題として取扱ふことの危險性を考慮して、資本の本質をその作用に見出さうとされる。資本の作用とは有利な迂回生產を可能ならしめることである。從つて資本とはこの有利な迂回生產を可能ならしめる手段であると。（同博士「均衡理論と資本理論」一一八頁以下及び「經濟學一般理論」二六三―八頁）

四、統制經濟の本質

かくの如く資本主義經濟における資本の本質は、利潤獲得を目指して生產を支配する貨幣價値量であるといふのが、資本概念發達史の辿つた結論であつて、資本主義經濟の存續する限り、この本質觀は維持せらるべきものであらう。然らば統制經濟においても資本は同じ本質を存續するであらうか。若し統制經濟が資本主義經濟と同じであるならば、資本の本質も變りないと云つてよからう。然し統制經濟が資本主義經濟と本質において異なるならば、之に應じて資本の本質も異なるべき筈である。かのロードベルトゥス及びワグナーが歷史的意味における資本と呼んだものは、資本主義經濟では營利資本であつたが、統制經濟においては又別個のものでなければならない。資本概念の發達史は、統制經濟における歷史的意味の資本概念確立の必要を示してゐると云へよう。

では統制經濟と資本主義經濟は同じ經濟であるか。勿論共通點があることは云ふまでもない。兩者は共に「經濟」であるのみならず、その經濟は共に交換經濟的機構の下に營まれてゐる。こういふ共通點を取り出して二つの經濟は同じであると結論する人も無いではない。然し我々にとつて必要なのは、異なれる部面である。統制經濟と呼ばれるには何等か資本主義經濟と異なつた質がある筈であり、この異なつた質を問題にしなければならないのである。

統制經濟が資本主義經濟と異つた質を有することは、統制經濟の成立原因を見ることによつて明らかである。統制經濟が、貧富懸隔の增大とか恐慌の發生或は慢性的不況の存續等資本主義經濟に內在する矛盾を克服する爲に生れたか、或は國際的對立とか戰爭の結果齎らされたかは議論の分れるところである。然したとへ、統濟經濟成立の直接の契機は戰爭にあつたとしても、資本主義經濟に矛盾とか缺陷がなければ、統制經濟の生れる筈がない。

資本主義經濟には、貧富の懸隔及び不況の發生等の內在的矛盾があつたと共に、資本主義經濟を以つてしては戰爭に打ち克つことが出來ない、換言すれば、全體としての生產力增大を期することが出來ないといふ缺陷があつたのである。統制經濟は資本主義經濟のこれら內在的矛盾と缺陷を克服する爲に生れたものと解せざるを得ない。統制經濟は、既に社會政策的及び景氣政策的型において釀成されつゝあつたのであつて、その形成が戰爭の爲に急激に早められたのである。

然らば一歩進めて、資本主義經濟は何故にかくの如き矛盾と缺陷を有したのであらうか。それは、資本が最大利潤の獲得を目指して生產を支配するからに外ならない。資本主義の矛盾と缺陷はこの資本の本質から當然に由來する。資本がかゝる本質のものであるが故に、資本家と勞働者の對立が激化し、恐慌とそれに續く慢性的不況が發生

し、更に戰時において國民全體としての生産力の增大が阻害されるのである。統制經濟は資本のかゝる力を制限し、直接には全體としての生産力增大を期して、發生したものと云はなければならない。かくして統制經濟は資本主義とは異つた質を有することが了解出來るが、その質とは何であるか。之に答へる爲には統制經濟の本質を述べなければならない。

統制經濟とは國家統制の下に營まれる經濟である。この定義について何人も異論はないであらうが、この定義の中に如何なる內容を理解するかが問題である。人或は云ふ。統制經濟においては政治が經濟を支配すると。或は經濟原則が妥當性を失つたと。或は經濟の自律性が否定されたと。或は利潤の追求が許されなくなつたと。或は價格がその機能を果さなくなつたと。このやうに種々の內容が統制經濟に附與されてゐる。然しこれらを直ちに統制經濟の本質であると考へてよいであらうか。成程、統制經濟にはかういふ面がある。然しそれらは統制經濟の單なる一面を示すに過ぎない。政治が經濟を支配するけれども、經濟も亦政治に作用するのが現實ではないか。經濟原則が妥當しなくなつたと云つても個人にとり又國民經濟全體にとり最小の犧牲を以つて最大の效果をあげることが今日程必要な時はあつたであらうか。經濟の自律性が失はれたと云つても、程度の問題である。利潤の追求は許されなくなつたと云つても、利潤は依然存在するではないか。價格の機能が失はれたと云つても、價格はやはり重要な任務を果してゐるではないか。從つてこれらの特質は統制經濟の一面即ち統制經濟の國家性といふ面を示すに過ぎない。

經濟とは、無限の欲望と有限なる欲望充足手段の對立を出來る限り效果的に調和させようとすることである。統制經濟といふのは、國家がこのやうな經濟の內部に統制を加へることである。即ち需要と供給及び兩者の結合する部面に直接統制を加へることである。何故統制を加へるか。それは、國家目的の實現を容易ならしめんが爲である。現下の狀態では、生産力の增大によつて戰爭を完遂せんが爲である。經濟をあげて國家目的に奉仕せしめんが爲である。かくして經濟の國家性は統制經濟の重要なる特質を形成する。

然しこの特質は統制經濟の一面に過ぎないことを忘れてはならない。統制經濟は同時に他の面を持つ。即ち流通經濟的、或は交換經濟的側面が之である。この面は資本主義經濟の唯一の面であつたが統制經濟においても依然殘存する。何となれば私有財産制度が否定されてゐないからである。統制經濟はこの點において社會主義經濟及び共産主義經濟と異なる。それ故、從來の資本主義經濟的特質、即ち營利性は、やはり統制經濟の重要なる一面をなして居りこの面を無視して、統制經濟を理解することは出來ない。

かくして統制經濟の本質は國家性と營利性の結合にある。資本主義經濟の本質はその營利性にあつた。之に對し統制經濟の本質はその國家性だけにあるのではなくして、國家性と營利性が密接に結びついてゐるところにあるのである。これが統制經濟の資本主義經濟と異なる質である。

五、統制經濟の成立と資本本質の變化

かくの如く統制經濟が、國家性と營利性の一致といふ質において資本主義經濟と異なるとすれば、之に應じて資本の本質も異つて來なければならない。

先づ統制經濟においても資本は依然として營利的性格を持續する。何となれば統制經濟も亦資本私有に基く流通經濟であるからである。資本は與へられた條件において最大利潤を追求しようとするであらうし、時には統制の網の目をくぐつて利潤を增大しようとするであらう。勿論かゝる行爲が國家利益に反するものであるならば、國家は

統制の手を加へるであらうけれども、資本は常にこのやうな一面を持つてゐる。利潤の追求を極端に罪悪視する見解があるけれども、之は公益を無視した利益の追求に對してのみ云はれ得ることであつて、利潤の總てに對して妥當するものではない。あらゆる利潤を否定することは國家の利益をも否定することになるであらう。何となれば、統制經濟は資本に利潤を與へることによつて維持されるやうな機構になつてゐるからである。即ち利潤を認めないことになると、各企業の存續は不可能であり、結局、國家に必要な物資が生産されないことになる。利潤を否定すれば、國民經濟の發展に必要な資本の形成が行はれない。勿論利潤を許さないことになると、經濟行爲の動機としてこれまで最も重要であつた利潤の動機が否定せられて生産力增强が弱められることにもなるであらう。然しかゝる動機は創意の動機及び國家性の動機によつて或程度まで代替され得るものであらうから、經濟活動の動機として利潤が必要であるといふのは、たとへ一部の眞理はあつても、利潤を正當化する全面的な理由とはならないであらう。利潤を認めることは、單に動機だけの問題ではなく、統制經濟の存續に關する問題なのである。

統制經濟における資本は營利性を持つと同時に、國家性を持つ。前述した如く統制經濟は最大利潤を求めて生産を支配しようとする資本に對する統制に外ならない。從つて資本が高度の國家性を帶びて來るのは當然である。

支那事變勃發と共に、資金運用上先づ問題になつたのは、軍需品生産擴充と公債消化へ如何にして資金を向けるかであつた。その爲には一方において資本形成の增大が圖られたけれども、主として既に蓄積せられた資金に統制を加へて、之が不急不要産業への流出を阻止し、緊急産業と公債消化に向けしめるといふ方法が講ぜられた。この目的を達する爲に生れたのが、昭和十二年九月の「臨時資金調整法」である。資本はこの法律によつて國家性の一歩を踏み出した、次いで總動員法第十一條に基く「會社利益配當及び資金融通令」、更に「銀行等資金運用令」、或は國家資金動員計畫の設定、その他利潤算定に關する各種規定、軍需會社法等によつて資本の國家性は益々强化されて行つた。資本に對する統制は舊投資に對しても加へられた。製造禁止、販賣禁止品目が定められ、雇傭制限及び禁止、更に企業整備が斷行され、舊投資の國家的産業部門への轉換が企てられた。

かうして統制經濟の進展と共に資本の國家性は次第に强化されて來たのであるが、この傾向は更に國家資本增大の事實によつて促進せしめられた。

國家資本とは、國家の責任、即ち損失負擔において運用される資本を云ふ。かくの如き資本に先づ國有資本がある。從來、國有資本は、陸海軍工廠、郵便電信電話、鐵道等の國營事業及び煙草、鹽等の專賣事業等に投ぜられてゐたのであるが、支那事變以後、特殊會社、營團、金庫等の新な方面に投ぜられるやうになつた。

國家資本の他の種類として租稅收入資金、公債資金があり、更に國家信用に基いて運用される資金も擧げられよう。即ち日本銀行、日本勸業銀行。日本興業銀行等の特殊銀行、戰時金融金庫、南方開發金庫等の各種金庫及び預金部に流入し、或はこれらによつて造出される資金である。これら金融機關は預金の形態で私的資本を吸收すると共に、拂込資本金の十何倍といふ多額の債券發行を許され、之によつて私的資本を集積する。そしてその元利支拂は政府によつて保證される。これら資金はもと〳〵私的資本から成るけれども、私的資本が一度これら金融機關に流入するや、その後は國家の損失負擔において運用され、國家資本としての機能を果すのである。

かうした國有資本、國庫收入資金並に國家信用機關を通して運用される資金は、增加の一途を辿つており、それが國民總資本に對し占める割合に年々增大してゐる。否今日においては國民資本の總體がこのやうな國家資本にならうとしてゐるのである。このことは將來、あらゆる資本が、ソヴィエートのやうに國有になることを意味しない

けれども、國有であらうと私有であらうと、孰れの形態をとつても、資本の國家性が增大するに至るであらうことを示す。

國家資本の性格は、何よりも營利性を餘り考慮しないで國家目的遂行に必要なる部門へ投下されるといふ點に存する。さし當り損失が豫想されて私的資本の誘致が困難であるが、しかも國策的には必要であるといふやうな部門へ、國家資本は主として投ぜられる。國家資本のもう一つの特質は、私的資本を補助或は統制して、それに國家性を持たせるといふ點である。資本主義經濟體制に立つ個人又は會社は損失を續けて生產を行ふことは出來ない。そこで軍需及び民需の必要物資の生產が、低價格政策の爲に阻害されるやうな場合に、國家資本は補助金又は奬勵金の形態をとつて之が補助に向ふ。更に過半數の株式を所有することによつて、私的資本を支配し、ひいては生產を統制する。或は營團におけるやうに、政府は資本金の一部を民間に出資せしめ、經營は政府の任命する理事の手に委し、政府以外の出資者に何等の發言權を持たせないやうな、即ち出資と經營を分離せしめる方法によつて該事業をあけて國家目的に奉仕せしめようとする。

このやうに國家資本は、私的資本の支配を通して、國民總資本の國家性を促進する。然し國家資本と雖も、資本の他の面、即ち營利性を全く缺如するものではない。國家資本が營利を考慮しないで、投ぜられるのは、民間から得られる租稅その他の收入によつて損失を支辨し得るからである。國家資本の損失は、結局民間資本の損失である。國家資本の損失が巨額に達すれば、その負擔は民間に轉嫁され、國民經濟は破綻するに至るであらう。從つて國家資本は元より營利性を第一目的としないけれども必しも損失的な部門にのみ投下されるとは限らない。國家資本と雖も全體として見れば利潤を得なければならないのである。即ち國民總資本は全體として利潤を與へられねばならない。

六、營利性と國家性の一致

かくの如く統制經濟における資本は、一方において營利性を存續し、他方において國家性を有する。しかもこの兩性質が不可分の一體となつて結合されてゐる。

このことは公益と私益の一致を目的とする統制經濟の本質よりして當然のことである。然し現實において公益と私益は一致してゐないではないかと反問する人もあらう。成程さういふ場合が過去においても現在においても多々ある。然しその不一致は統制經濟の本然の姿ではない。それは統制經濟の成立過程において、又統制技術の拙劣さの爲に存在するのである。それは摩擦的なものである。統制經濟はあくまでも公益と私益の一致を目的とする。たとへその一致が困難であるにしても、統制經濟は元來これらを一致せしめんが爲に生れたものに外ならぬ。一致を求めて必しも一致が得られないのは資本主義經濟において、私益の增大を求めながら却つて失敗する場合のあるのと同じである。統制經濟は、一見して私益の增大と矛盾するが如くであるが、決してさうではない。私益が公益と一致する限り、或は公益に反しない限り、私益の追求は許される。そして全體として私益は公益の追求によつてのみ全うされる。

資本の營利性と國家性も現實において相反する場合があるであらう。特に統制經濟の成立過程においてかゝる事例が多々存した。從つて人は往々にして營利性と國家性は相容れない兩極であると考へ易い。然しかゝる矛盾は統制經濟の發展と統制技術の進步によつて、次第に減少して行くであらう。そして資本が國家性を帶ぶる程度に應じてその營利性が認められるやうにならねばならない。國家性の要請は、一時的には營利性の犧牲を要求するであら

う。然し資本は永久に損失を續けることは出來ない。資本の損失は直接には國家によつて補償されるとしても、結局において一資本の損失は他の資本の利潤の中から支辨されるのである。總資本が永らく利潤零又は損失の狀態を續けることは不可能である。何となればかくては國民經濟にとつて必要な資本の形成が何處からも行はれ得ないからである。統制經濟は、個別資本の形成によつて維持され發展されるやうな機構に出來てゐる。從つて資本が國家目的の爲に貢献する限り、利潤を認めてやつてよいし、又認めてやらねばならぬ。そのことがひいては國家の利益にもなる。統制經濟の發展と共に資本が國家性を滿たす程度において、利潤を約束されるやうな機構が生れて來なければならない。かゝる狀態が統制經濟の理想である。

このやうに資本利潤は國家性に應じて認められねばならないのであるが、このことは國家が個別資本の增大を如何なる場合にも許容することを意味しない。國家が利潤を認めるのは、それによつて國民總資本の增大を圖らんが爲に外ならない。目的は個別資本の增大ではなくして總資本の增大である。從つて一個別資本の利潤增加によつて、他の個別資本の利潤が著しく減少し、ひいては國民總資本形成が妨げられるやうなことになれば、その個別資本に對する利潤は制限されるであらう。

統制經濟の目標が個別資本の增大ではなくして國民總資本の增大であると云つても、何が個別資本で何が總資本なのかといふ問題が直ちに生ずる。即ち資本の具體的種類とか國民所得の概念等が問題になるのであらうが、これについては改めて觸れたいと思ふ。

次にかゝる統制經濟における資本概念と、從來の個人資本又は營利資本及び社會資本又は生産資本の概念との關係について一言しておかねばならぬ。

資本主義經濟における資本とは個人又は營利資本に限るべきであつて、社會又は生産資本は生産財又は資本財と稱すべきであるといふのが、資本概念論爭の辿り着いた結論であつた。この結論は統制經濟における資本概念にも妥當する。統制經濟において、資本が營利性と國家性を同時に帶びるやうになつたといふのは、これまで個人又は營利資本と呼ばれてゐたものについてのことである。かゝる資本は生産資本又は資本財から區別されねばならぬ。生産資本は何時如何なる社會にも技術的に存在するのであつて、統制經濟に限られたものではない。それは資本主義經濟においても生産の爲に用ひられ、統制經濟においても亦さうである。所が營利性と國家性を結合した資本は統制經濟においてのみ存在する歷史的意味の資本である。かゝる本質を持つた資本が生産を支配し統制するところに統制經濟の特質がある。從つて營利性と國家性の結合といふことは營利資本と生産資本を包括するやうな資本概念を意味するのではない。即ち資本の營利性と生産性を何等か一つの概念によつて統合しようとするのではない。營利性と國家性の結合は營利性と生産性の結合を意味するものではないのである。統制經濟においても資本とは資本財から區別して考察しなければならない。元より資本財は資本の主要なる投下形態或は構成要素であつて、資本は資本財を離れては存しないけれども、それだからと云つて資本財と資本を同一視してよいのではない。（註1）

營利資本と生産資本を包括するやうな資本概念を得ようとする試みは既になされた。例へばクニース（Knies）は二つの資本を結合する要素を「財が將來の用に供せられる」ことの中に見出し得ると考へ、一社會の資本をば、「將來の欲望を充たす爲に當てられ得る財貨（それが消費の爲であらうが營利或は生産の爲であらうが）の用ひ得べき蓄積」であると定義する（註2）。然しかゝる方法は資本が各時代及び各國において有する質を抹殺してしまふことになるのではなからうか。

ウィクセルは個人又は營利資本と社會又は生産資本の區制を無用であると考へる。何となれば社會資本は個人資本の合計に過ぎないからであると。ウィクセルによれば、スミスやボェームによつて個人資本ではあるが社會資本ではないとされた貸住宅、貸衣服及び貸本等も社會資本の一部である。何故ならこれらは財の生産に使用されることはないけれども、なほ社會福祉の維持に用ひられるからであると（註3）。このやうな概念は、スミスの社會資本を一層廣義に解してのみ成立し得る。然し社會福祉の維持に用ひられるといふ點で、二つの資本概念を結合することが、資本本質の明瞭化に如何程役立つかは疑問である。

このやうに營利資本と生産資本を一つの概念に統合しようとする企圖があるけれども、統制經濟における資本の本質はかゝる方法によつては明らかにされないであらう。統制經濟下の資本とは營利性と國家性の一致を目指して生産を支配する貨幣價値量である。かゝる本質觀に立つて、資本理論は出發しなければならない。

（註1）高田保馬博士「經濟學新講」第二卷一六一—二頁參照

（註2）Böhm—Bawerk, Positive Theorie des Kapitales, Ss. 29—30. Karl. Knies, Das Geld, first ed. p. 47.

（註3）Wicksell, a. a. o. Ss. 71—81. 邦譯一一九—一三四頁

經濟表の省略化と其範式

渡邊　建

一

經濟表は地主の所得四百リーヴルを基本とするケネェ手記のものより、其所得六百リーヴルを基本とする經濟表第二、第三版の表、及びミラボオ侯『經濟表と其解說』の第一表、次いで其所得一千五十リーヴルを基本とする其第二表、更に又『農業哲學』並に『農業哲學綱要』に挿入せらるゝ地主階級の所得二千リーヴルを基本とする大表に至るまで、それは何れも佛蘭西の農業のそれ〴〵の再建狀態下に於ける國家社會の經濟の基本的秩序を表式したものである。

然しながらこの經濟表の原表は其機構が餘りにも複雜であるが故に『農業哲學』の中にては、原表を省略せる機構をもつ表式を使用して經濟上の諸問題の解答を求めてゐる。(Philosophie rurale, p. 216, p. 217: t. II. p. 176, p. 200.)

今原表との關係を明かならしむる爲に、佛蘭西の農業が最高限度に發達せる時の地主階級の所得二千リーヴルを基本とする社會各階級の支出秩序をこの「省略せられたる原表」の機構にて示せば本稿の第二圖の如くなる。これを『農業哲學』並に『農業哲學綱要』に挿入せられたる經濟表原表（本稿第一圖）と比較すれば生産・不生産兩階級間の相互的賣買過程の第二回以下が省略せられたるものであることが直ちに了解し得る。